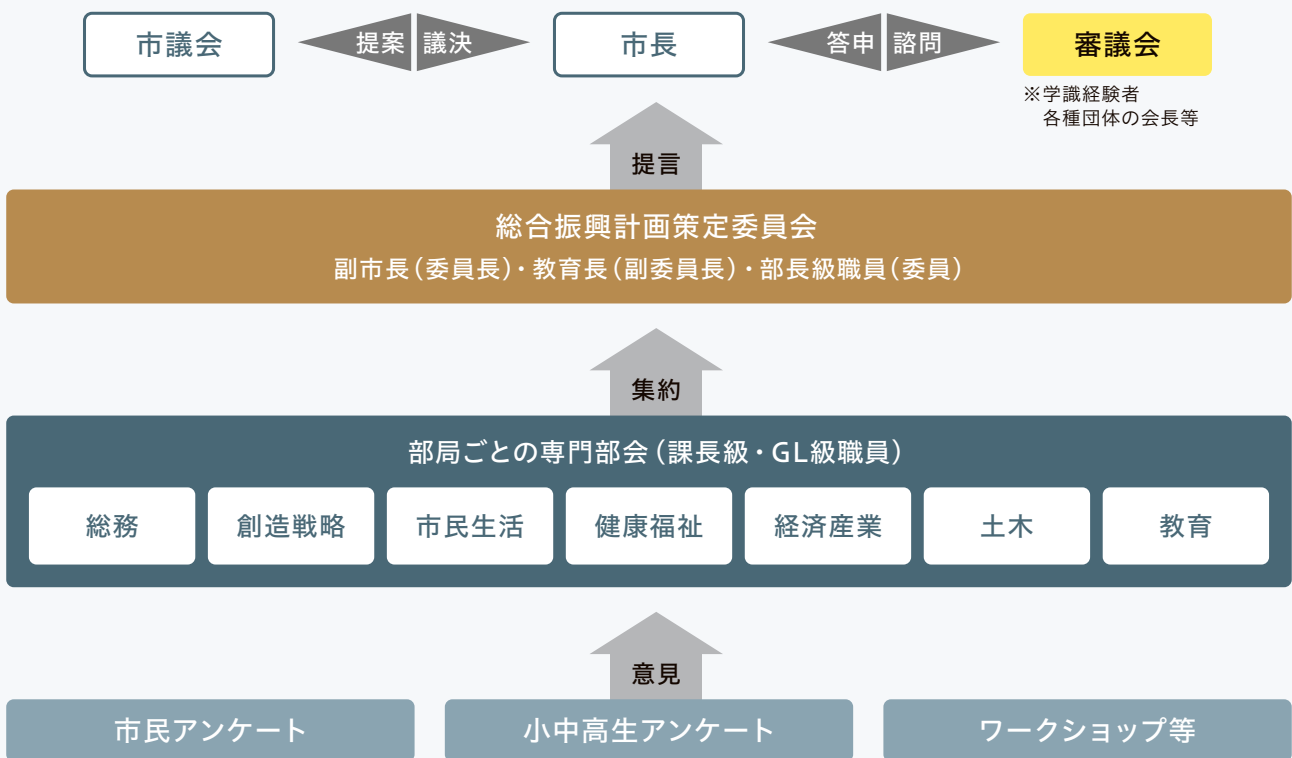


資料編

1 策定体制



●あわら市総合振興計画審議会

- ・附属機関として、市長の諮問に応じ、総合振興計画策定に関する重要事項を審議する。
- ・学識経験者や関係機関の代表者などの合計 20 名で構成する。
- ・通常の委員のほか、助言などを行う立場として、特別委員を設置できる。

●庁内体制

(1) 総合振興計画策定委員会

総合振興計画策定の全体に関する議論などを行う。

(2) 専門部会

庁内の部局ごとに設置され、各分野に関する議論を行う。

●市民参画

(1) 市民アンケート

対象者：市内在住の 18 歳以上の方 2,000 人

(2) 小中高生アンケート

対象者：市内の小・中学校の在校生、金津高校・坂井高校の生徒

(3) ワークショップ

様々な立場の方に参加してもらい、市民の視点から、今後のまちづくりに必要なことなどを議論する。

2 策定経過

日付	会議名等	内容
令和6年12月2日	小中学生アンケート調査 (～令和6年12月31日まで)	市内の小中学校の在校生
令和6年12月2日	市民アンケート調査 (～令和7年1月6日まで)	市内在住の18歳以上の方2,000人
令和7年2月20日	第1回あわら市総合振興計画審議会	委員の委嘱、総合振興計画の概要及び今後のスケジュール等について説明
令和7年4月12日	第1回市民ワークショップ	テーマ：あわら市の好きなところ、変えたいところ
令和7年5月10日	第2回市民ワークショップ	テーマ：目指したいあわら市の未来の姿
令和7年5月24日	第3回市民ワークショップ	テーマ：まちづくりのアイデアの具体化
令和7年6月17日	高校生アンケート調査 (～令和7年7月14日まで)	金津高校、坂井高校の生徒
令和7年7月10日	第2回あわら市総合振興計画審議会	市民アンケート・小中学生アンケート・ワークショップ結果の報告、序論・基本構想の素案について協議
令和7年9月2日	第3回あわら市総合振興計画審議会	高校生アンケート結果の報告、第2次あわら市総合振興計画の評価・検証結果について報告、基本計画の構成について協議
令和7年11月27日	第4回あわら市総合振興計画審議会	序論・基本構想の修正案について協議、基本計画の素案について協議
令和8年1月7日	第5回あわら市総合振興計画審議会	第3次あわら市総合振興計画(案)の協議
令和8年1月13日	パブリックコメント募集 (～令和8年1月27日まで)	ホームページ、政策広報課
令和8年2月2日	第3次あわら市総合振興計画(案)の諮問	
令和8年2月4日	パブリックコメントに寄せられた意見に対する市の考え方の公表	意見35件(4名)
令和8年2月9日	第3次あわら市総合振興計画について答申	

3 審議会委員名簿

職名	関係機関名等	氏名	備考
会長	福井県立大学	桑原 美香	
副会長	あわら市商工会	赤尾 政治	
委員	福井県議会	笹原 修之	
委員	あわら市区長会連絡協議会	市野 三郎	
委員	あわら市環境審議会	木元 久	
委員	あわら市都市計画審議会	笹岡 太久磨	
委員	あわら市社会福祉協議会	坂野 靖子	
委員	坂井地区医師会	坂井 寿範	
委員	あわら市赤十字奉仕団	土田 ゆり子	
委員	あわら市老人クラブ連合会	伊藤 昭栄	令和7年4月15日まで
		西森 幸作	令和7年4月16日から
委員	あわら市保育部会	渡邊 一幸	
委員	あわら市農業委員会	丸谷 浩二	令和7年6月30日まで
		加藤 秀信	令和7年7月1日から
委員	福井県農業協同組合	東川 継央	
委員	坂井森林組合	坂井 幹夫	令和7年3月8日まで
		山形 徳義	令和7年3月9日から
委員	あわら市観光協会	前田 健二	
委員	芦原温泉旅館協同組合	山口 透	
委員	あわら市教育委員会	玉川 洋一	令和7年5月11日まで
		宮川 千乃	令和7年5月12日から
委員	あわら市PTA連合会	児玉 慎太郎	令和7年3月31日まで
		田嶋 敏	令和7年4月1日から
委員	あわら市文化協議会	宗石 宗康	
委員	あわら市スポーツ協会	堂庭 信男	
顧問 (特別委員)	福井工業大学	吉田 純一	

委嘱期間 令和7年2月20日から令和8年3月31日

あ 政 第 5 8 号
令和 8 年 2 月 2 日

あわら市総合振興計画審議会
会長 桑 原 美 香 様

あわら市長 森 之嗣

第3次あわら市総合振興計画の策定について（諮問）

本市の今後10年間のまちづくりの指針となるべき第3次あわら市総合振興計画を策定したいので、その案について貴審議会の意見を求めます。

5 答申書

令和8年2月9日

あわら市長 森 之嗣 様

あわら市総合振興計画審議会
会長 桑 原 美 香

第3次あわら市総合振興計画について（答申）

令和8年2月2日付けあ政第58号で諮問のあった標記のことについて、慎重に審議した結果、下記のとおり当審議会の意見を付して答申します。

市当局においては、計画の基本理念である「明日への挑戦 未来をきりひらくまち ずっと住み続けたい あわらを目指して～」の実現に向けて、最大限の努力をもって、本計画に定める各施策に取り組まれるよう要望します。

記

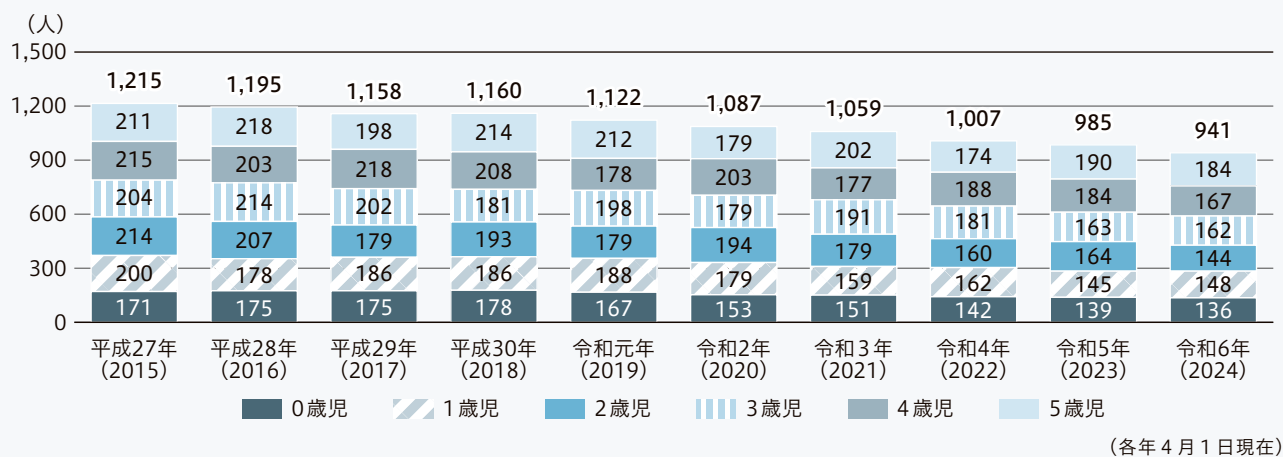
- 1 総合振興計画は、市政運営の最上位計画として、まちづくりを推進する羅針盤である。計画期間の10年間を見据え、関連する分野別計画や予算編成・行政評価等が本計画と整合するよう全庁的な運用を図り、実効性のある計画の進行に努められたい。
- 2 本計画が行政だけでなく、市民と共にまちづくりを推進していくためのビジョンを示すものであることに鑑み、市民や関係団体などへ計画内容の十分な共有を行うとともに、今後も引き続き、市民と協働でまちづくりに取り組むよう努められたい。
- 3 本計画の施策や事業の実施については、市民や外部有識者の参加のもと効果的な評価・検証を行う仕組みを確立し、検証結果に係る市民への情報発信や計画の適正な進行管理および業務改善に努められたい。
- 4 少子高齢化・人口減少・災害の激甚化など、あわら市を取り巻く社会情勢が大きく変化する中、計画全体で一体的に地方創生を図り、「ずっと住み続けたい」と思えるような持続可能なまちづくりに努められたい。

6 基本施策に関する統計資料

施策の柱1 | 人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦

基本施策1 子育て支援

■未就学児童数の推移



基本施策2 学校教育

■小学生児童数の推移

	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和5年(2023)	令和6年(2024)	令和7年(2025)
芦原小学校	267	254	250	236	244	240	222	232	234
北潟小学校	74	75	75	75	73	63	52	52	51
本荘小学校	160	154	155	147	143	141	139	135	124
金津小学校	509	497	488	494	470	483	485	490	501
細呂木小学校	96	83	88	89	89	85	86	89	86
伊井小学校	76	73	72	71	73	74	67	68	67
金津東小学校	120	126	134	127	126	118	113	102	92
合計	1,302	1,262	1,262	1,239	1,218	1,204	1,164	1,168	1,155

(各年5月1日現在)

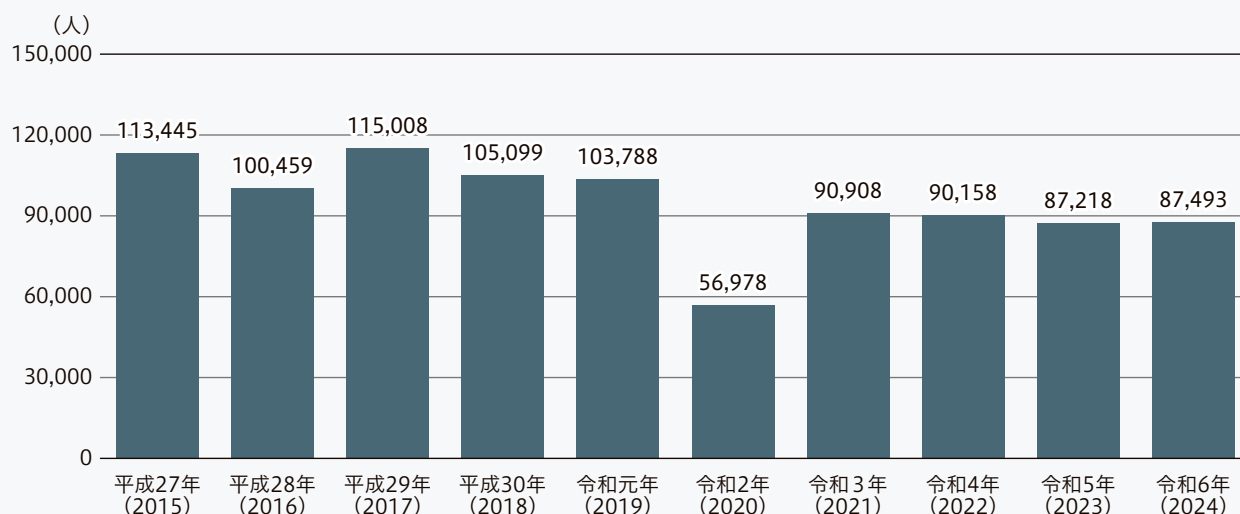
■中学生生徒数の推移

	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和5年(2023)	令和6年(2024)	令和7年(2025)
芦原中学校	235	248	239	262	230	225	220	228	231
金津中学校	454	443	439	403	392	389	392	380	377
合計	689	691	678	665	622	614	612	608	608

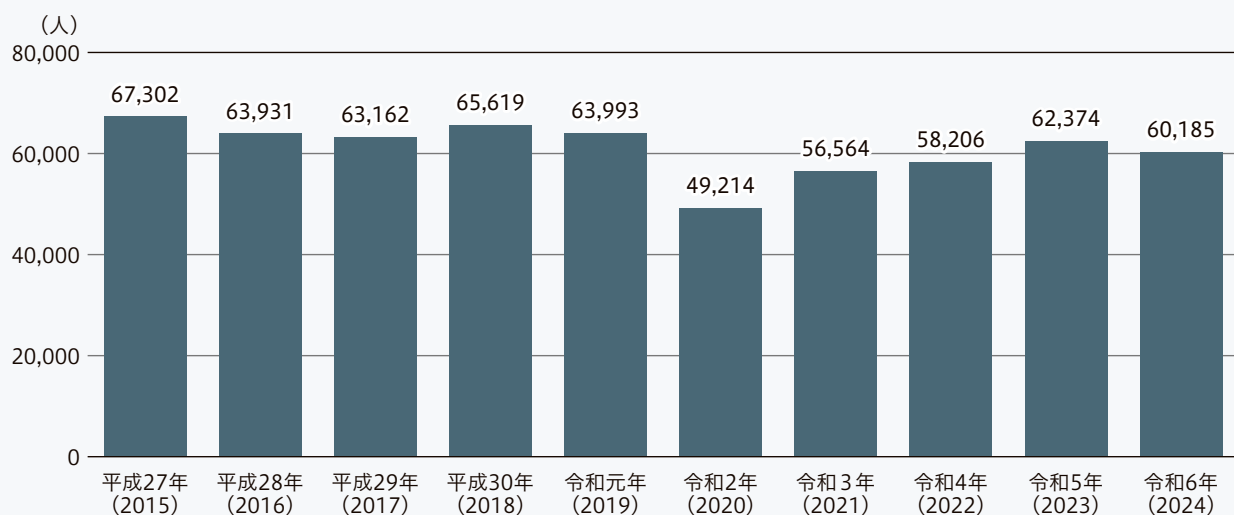
(各年5月1日現在)

基本施策3 生涯学習・青少年健全育成

■公民館利用者数の推移

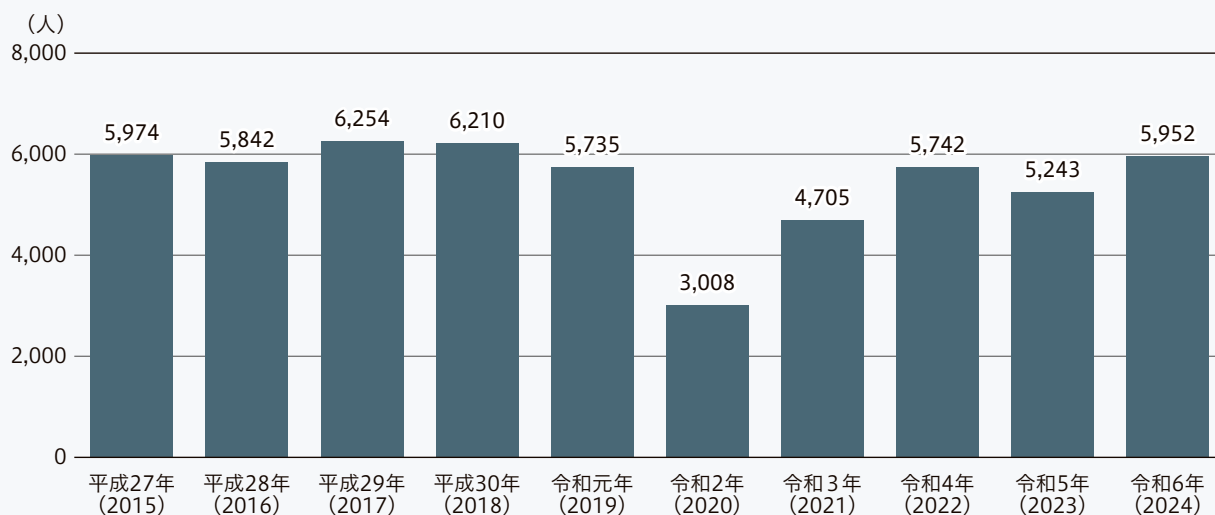


■図書館利用者数の推移

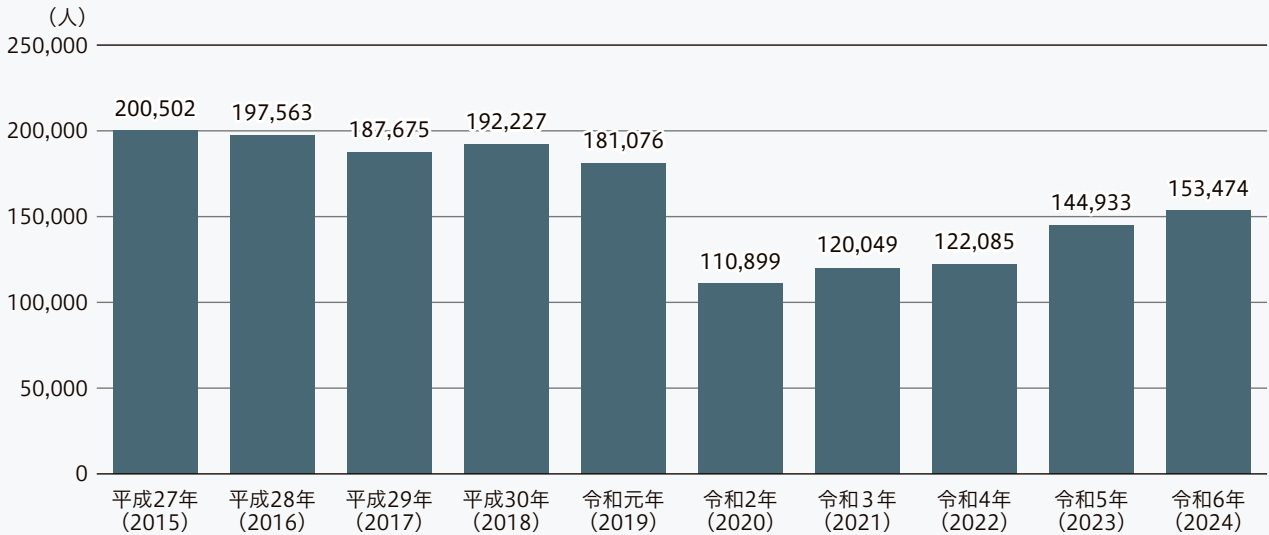


基本施策4 文化・スポーツ

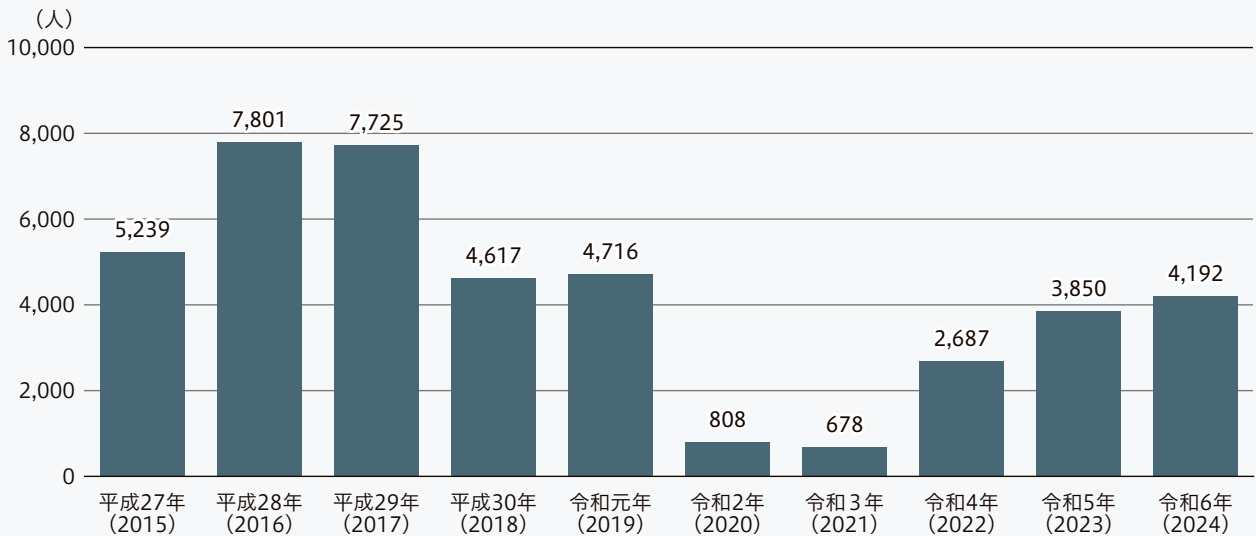
■郷土歴史資料館総利用者数の推移



■スポーツ施設利用者数の推移

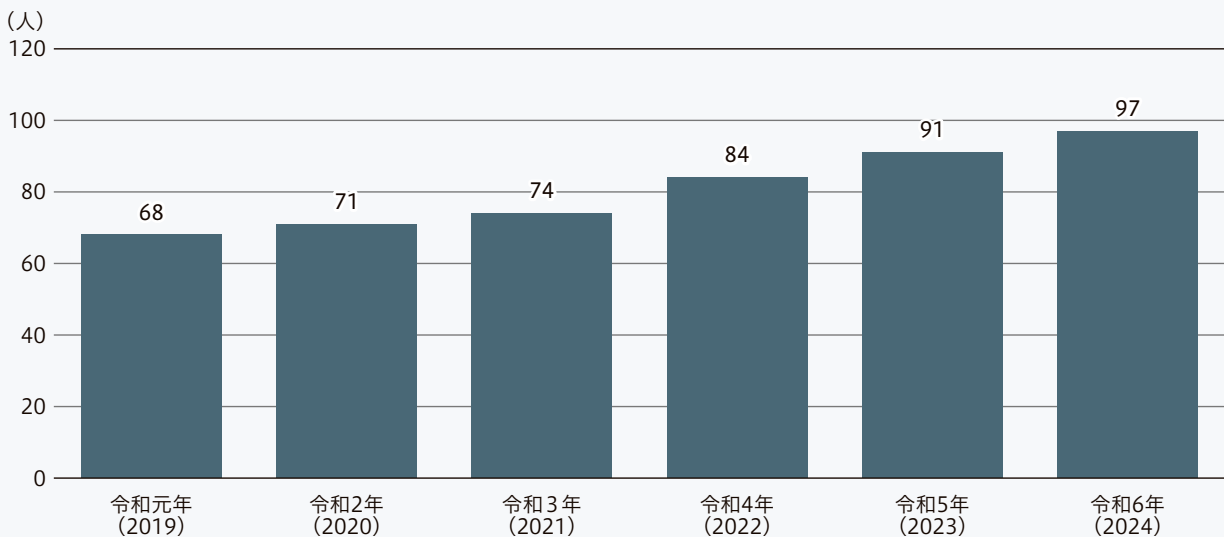


■市、スポーツ協会主催大会参加者数の推移

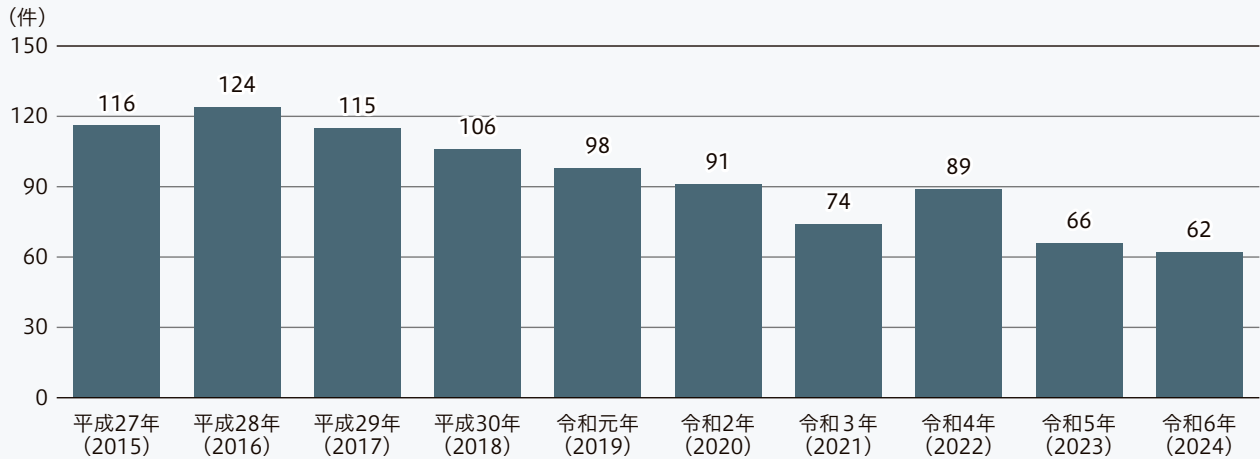


基本施策6 移住・定住・結婚支援

■新ふくい人の推移

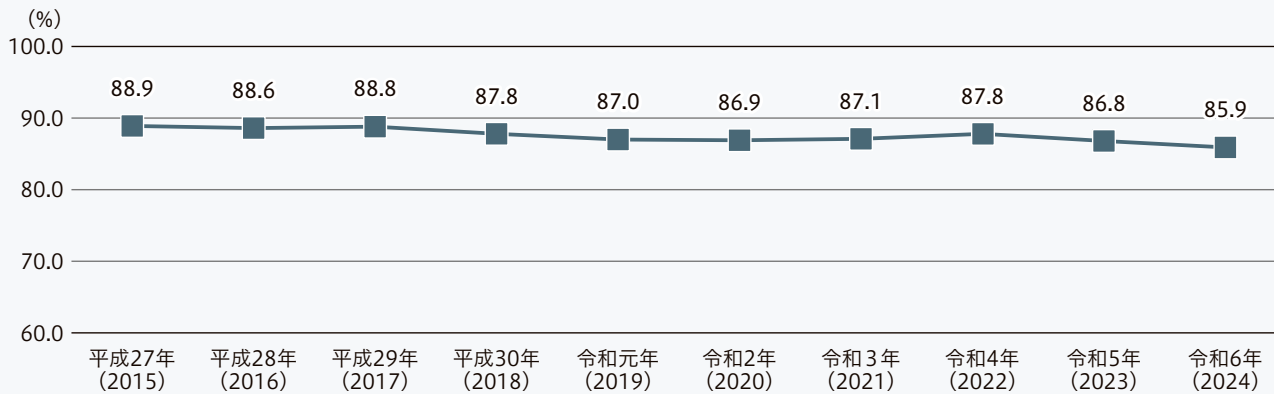


■婚姻件数の推移



基本施策7 市民主役の地域づくり

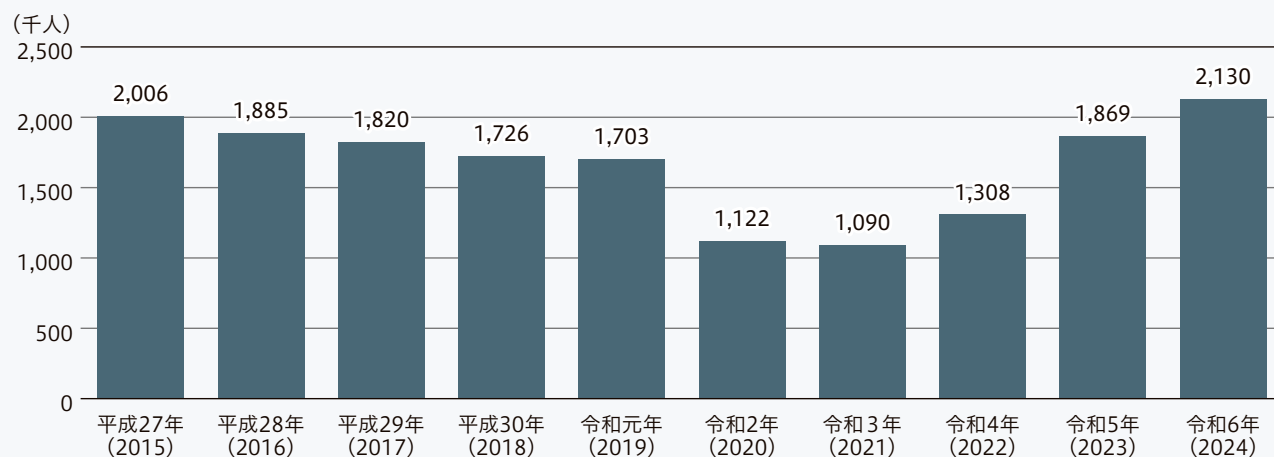
■自治会加入率の推移



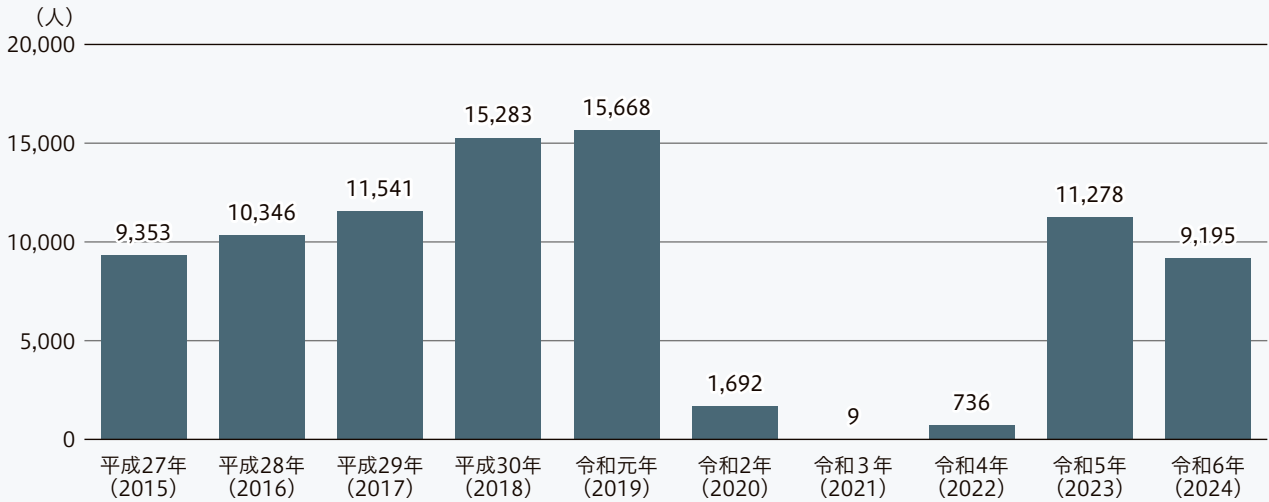
施策の柱2 | 人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦

基本施策8 観光

■観光入込客数の推移

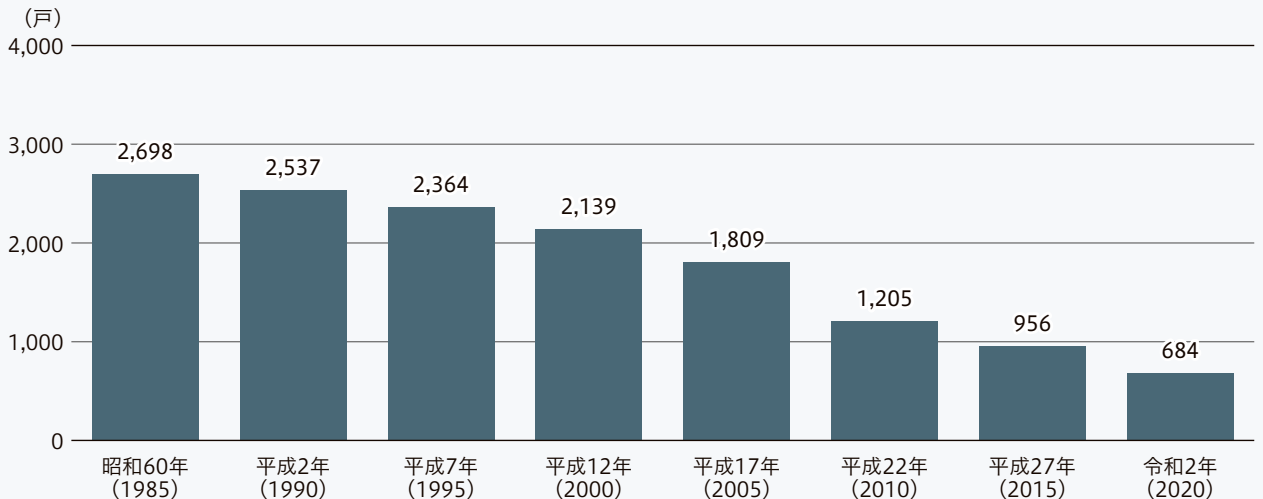


■外国人宿泊客数の推移



基本施策9 農林水産業

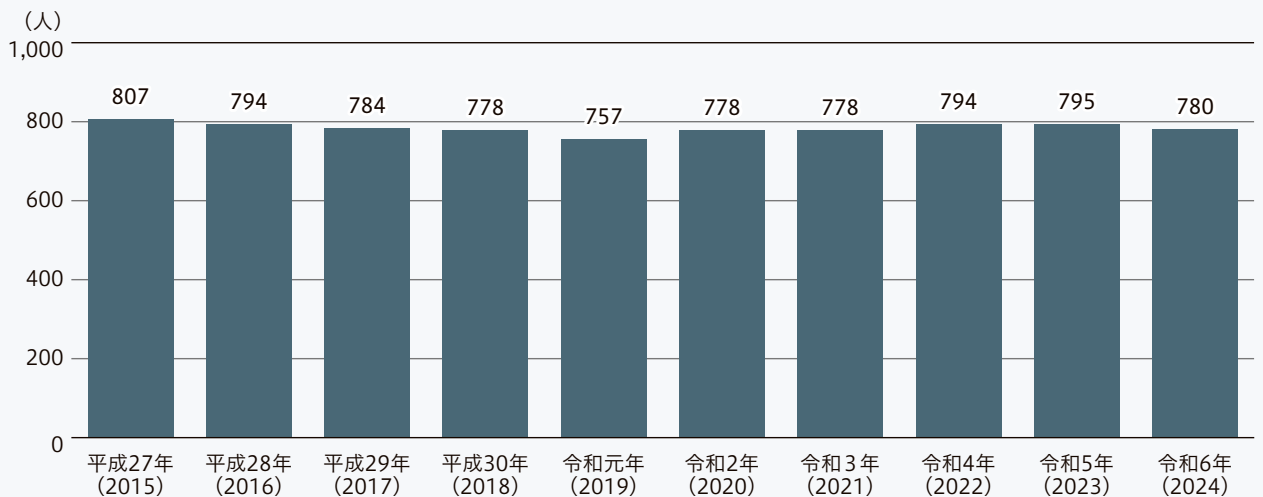
■農家戸数の推移



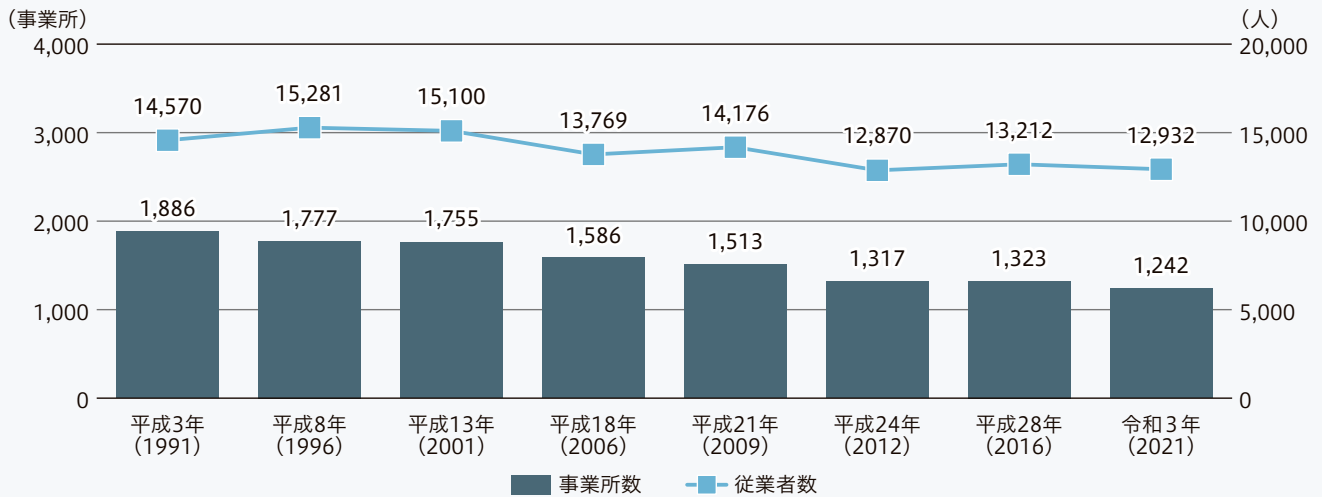
資料：農林業センサス

基本施策10 商工業

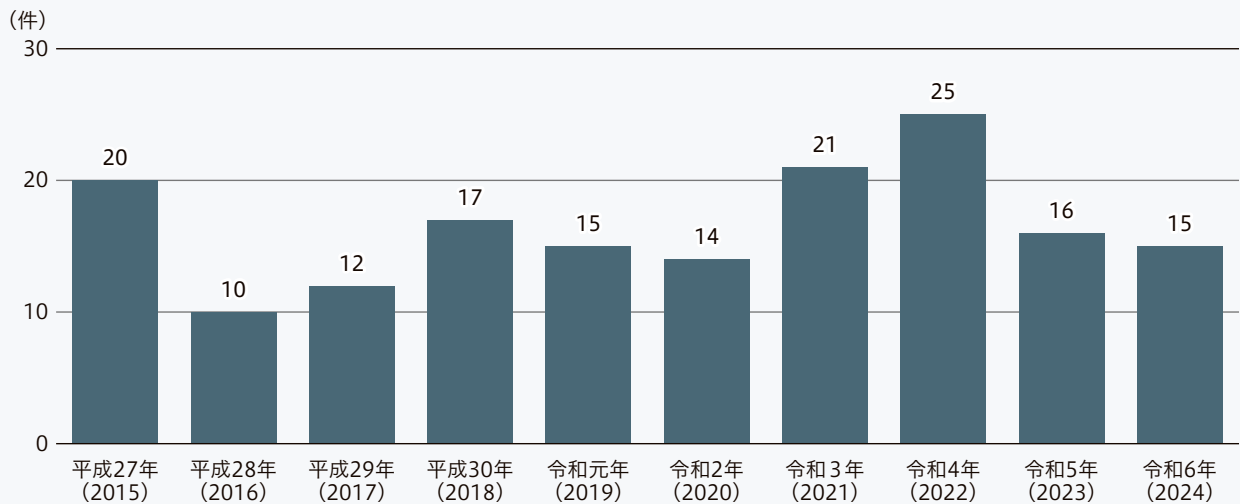
■商工会会員数の推移



■事業所数・従業者数の推移



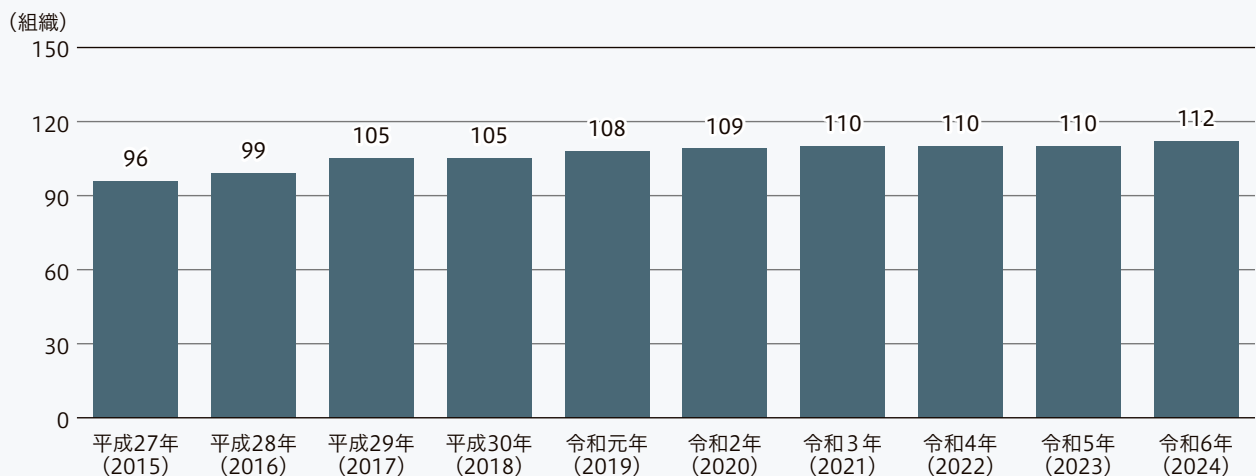
■創業件数の推移



施策の柱3 | 人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦

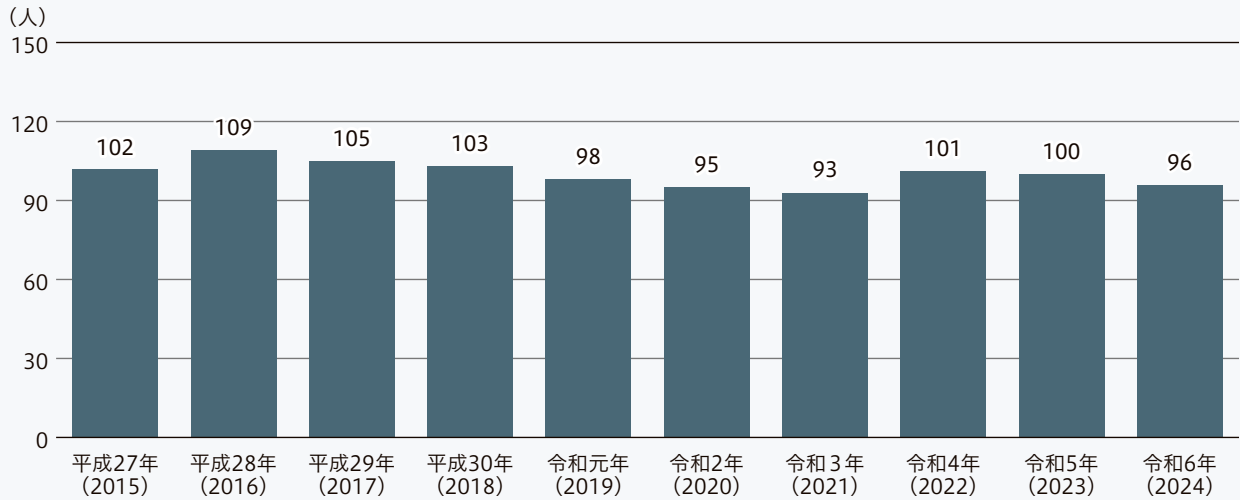
基本施策 11 防災

■自主防災組織数の推移

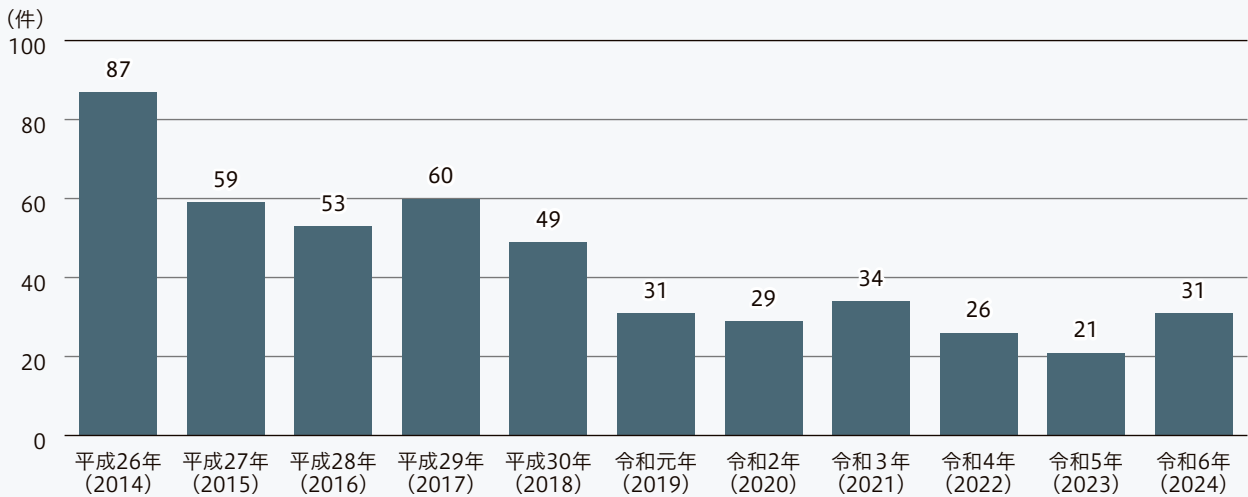


基本施策 12 防犯・交通安全

■防犯隊隊員数の推移



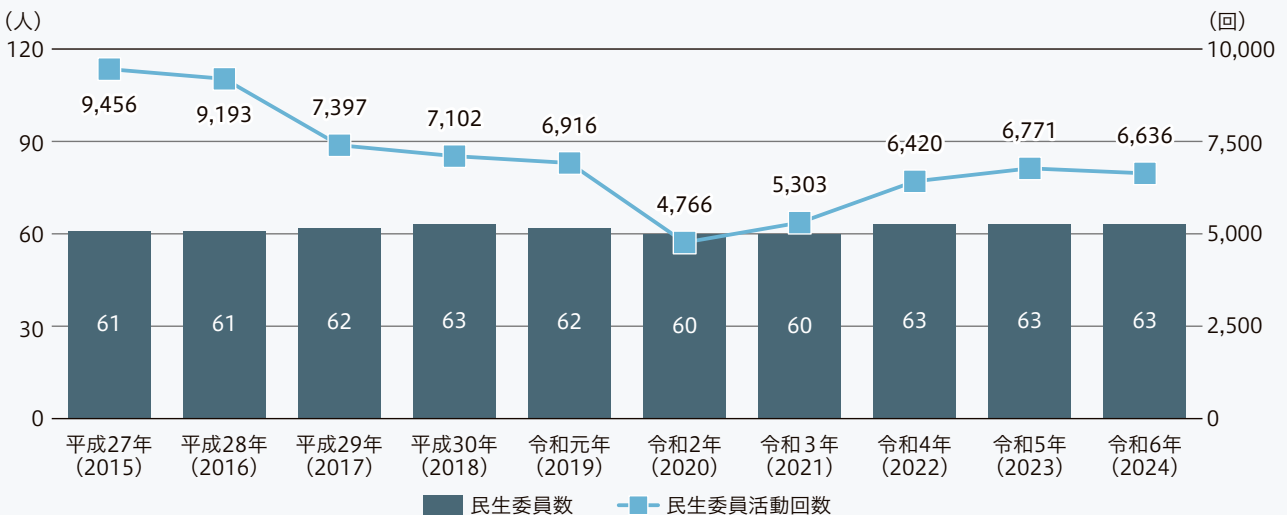
■交通事故発生件数の推移



資料：あわら警察署

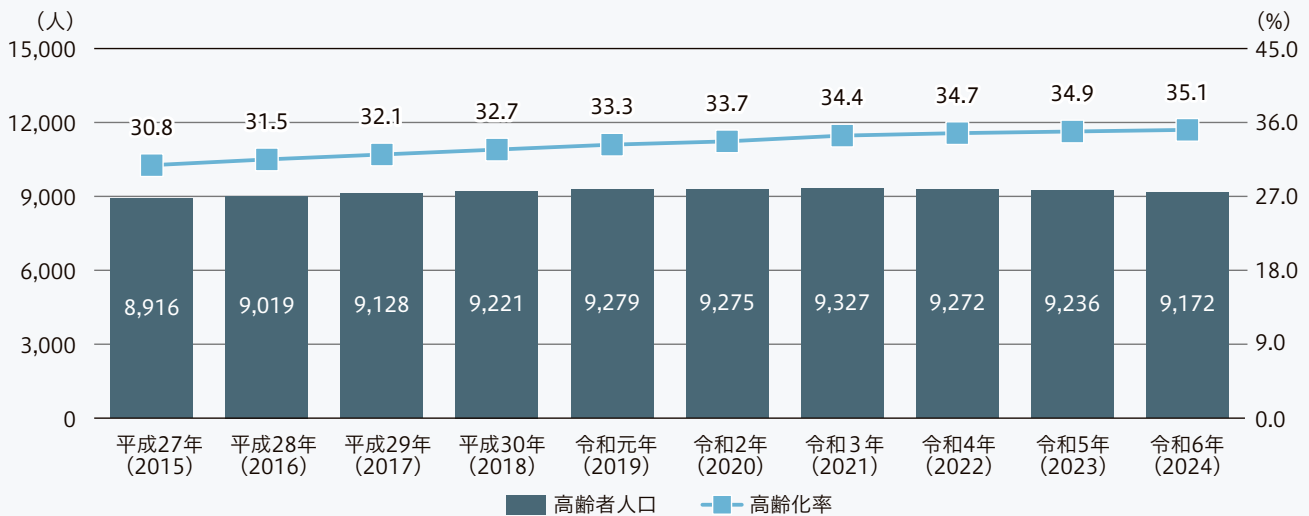
基本施策 13 地域福祉

■民生委員数、活動回数の推移

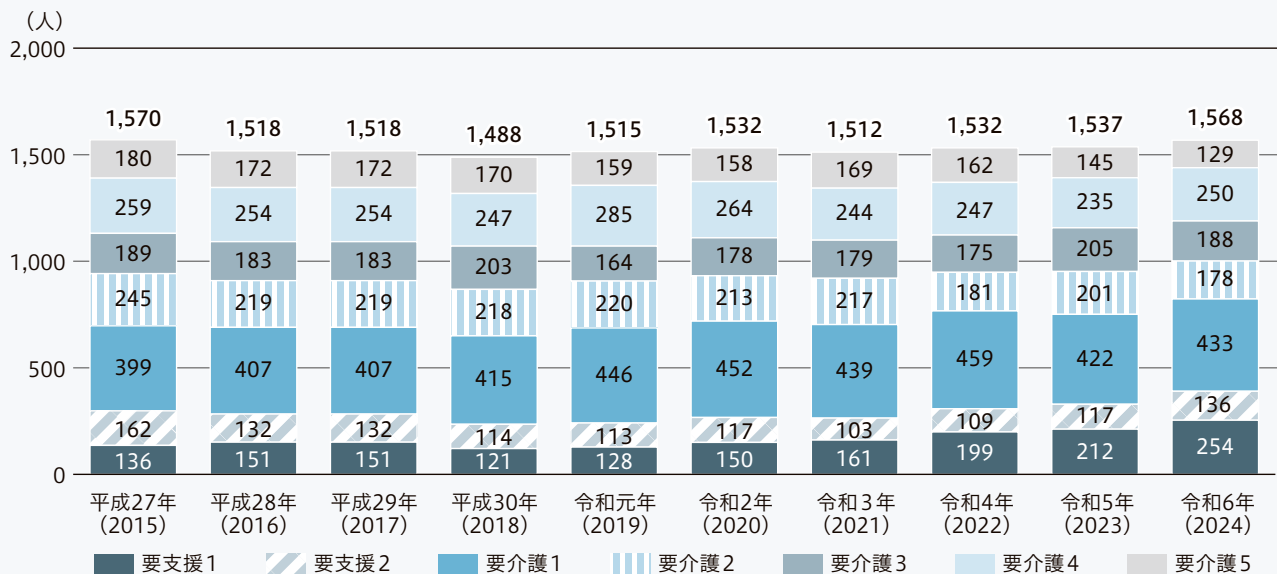


基本施策 14 高齢者福祉

■高齢者人口、高齢化率の推移

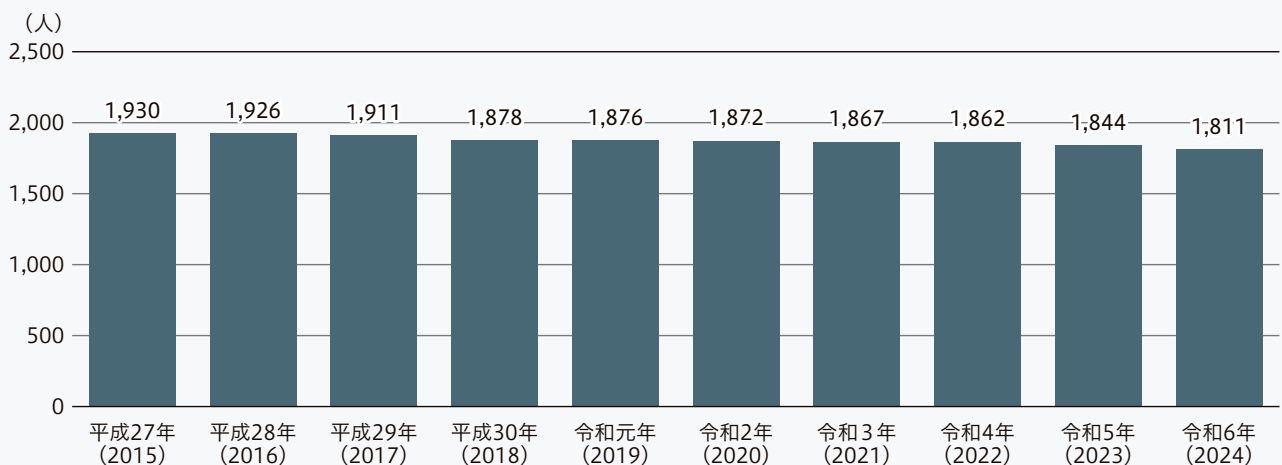


■要介護(要支援)認定者数の推移



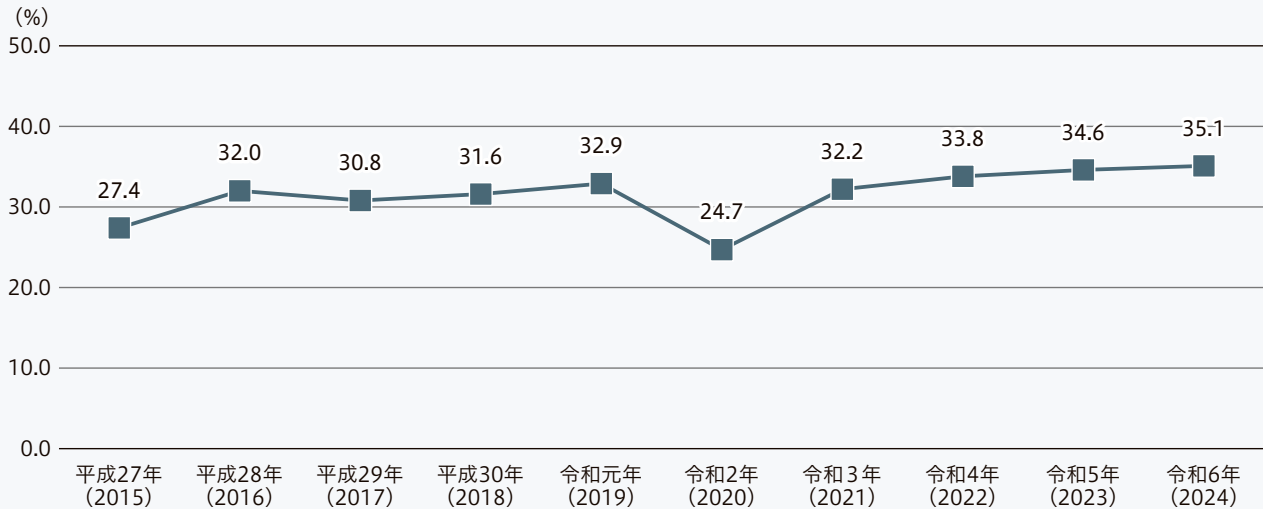
基本施策 15 障害福祉

■障害者手帳交付数の推移

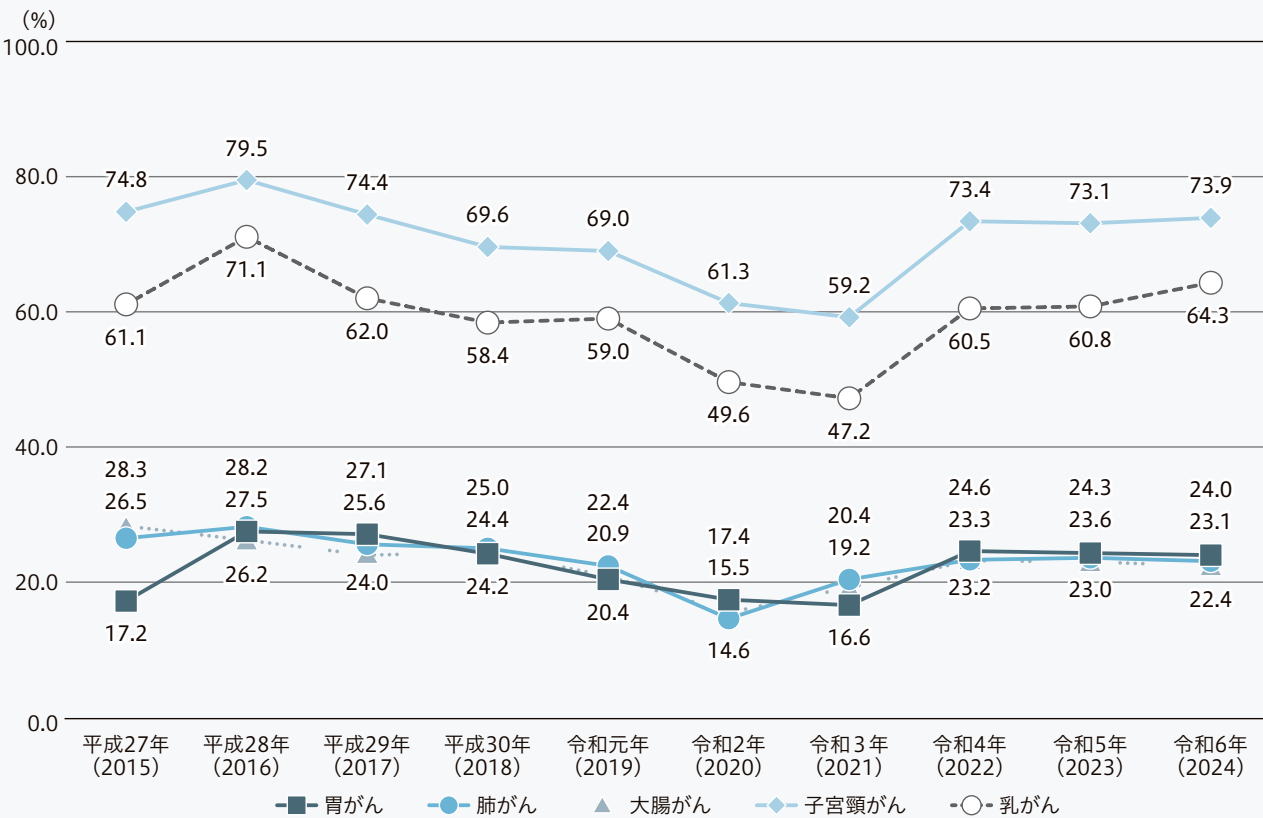


基本施策 16 健康

■特定健診受診率の推移



■がん検診受診率の推移

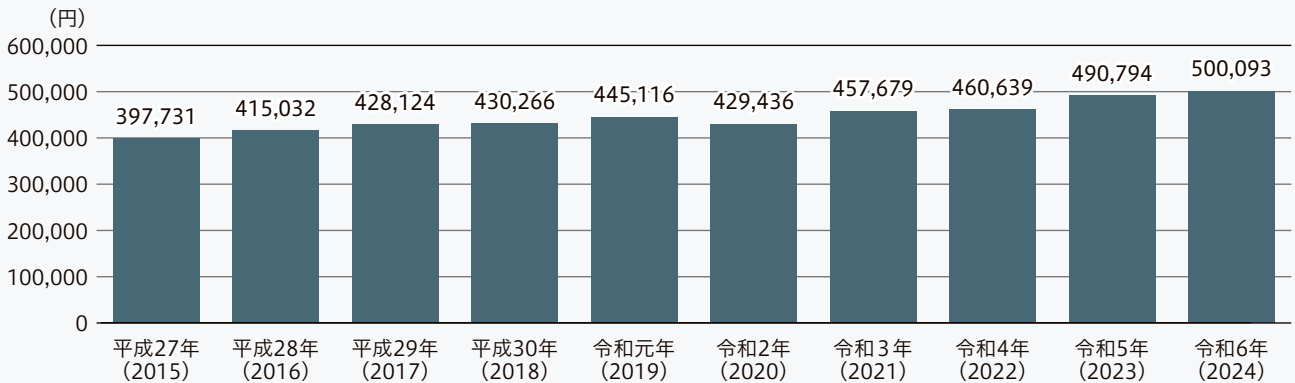


■母子健診受診者数の推移

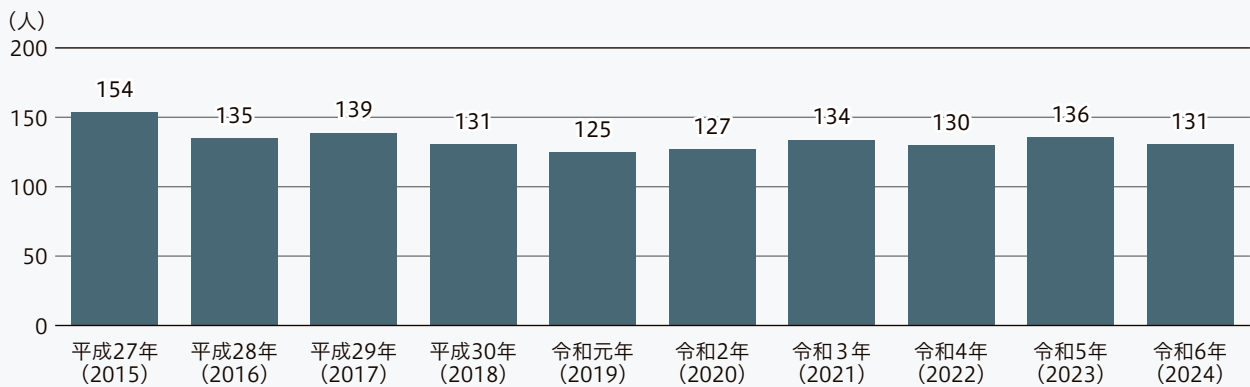
	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)
妊婦健診 (延べ)	2,129	2,264	2,016	1,929	2,038	1,784	1,624	1,735	1,557	1,392
産婦健診	162	179	168	153	149	151	138	144	125	113
乳児健診 (延べ)	467	515	518	485	468	472	413	422	413	354
幼児健診 (延べ)	478	468	456	481	400	483	394	363	349	330

基本施策 17 社会保障

■ 1人当たり国保医療費の推移



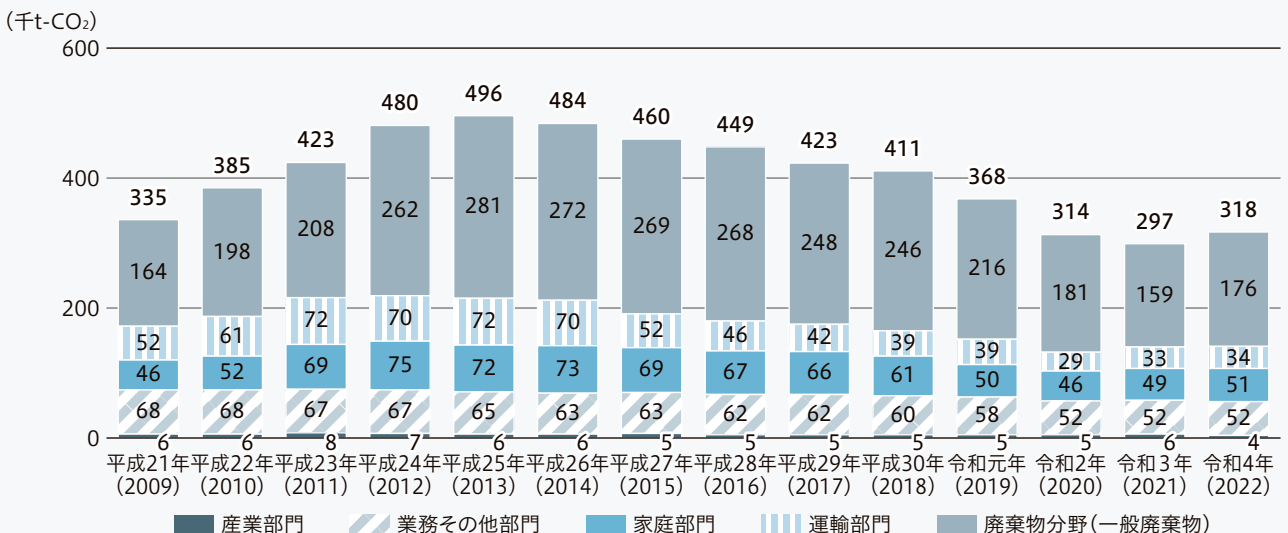
■ 生活保護受給者数の推移



施策の柱4 | 人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦

基本施策 18 環境・エネルギー

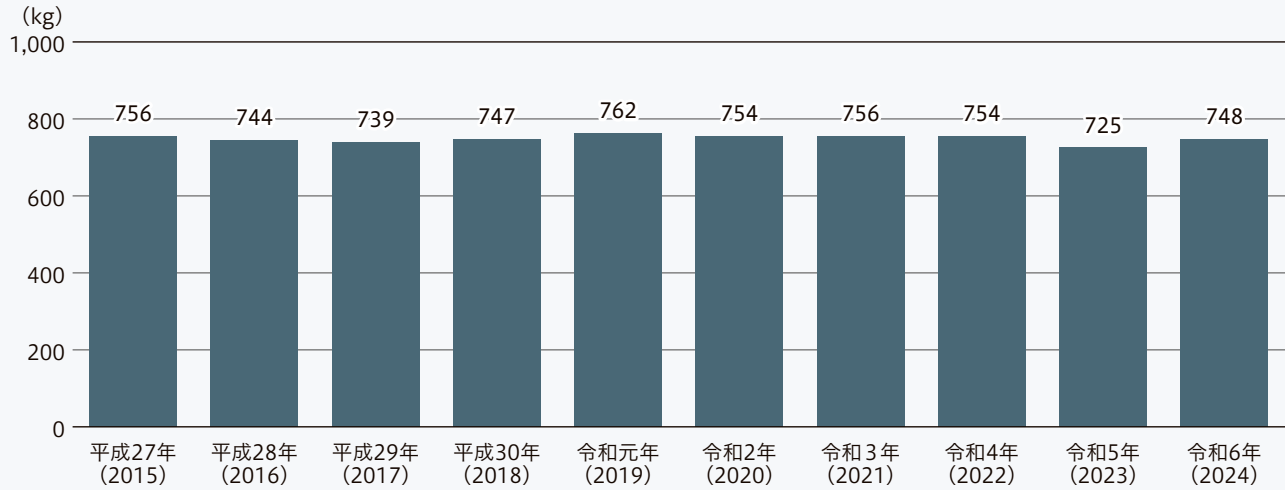
■ 温室効果ガス排出量の推移



(注) 総数には内訳の端数を含むため、合計が一致しない場合がある。
資料：環境省（自治体排出カルテ）

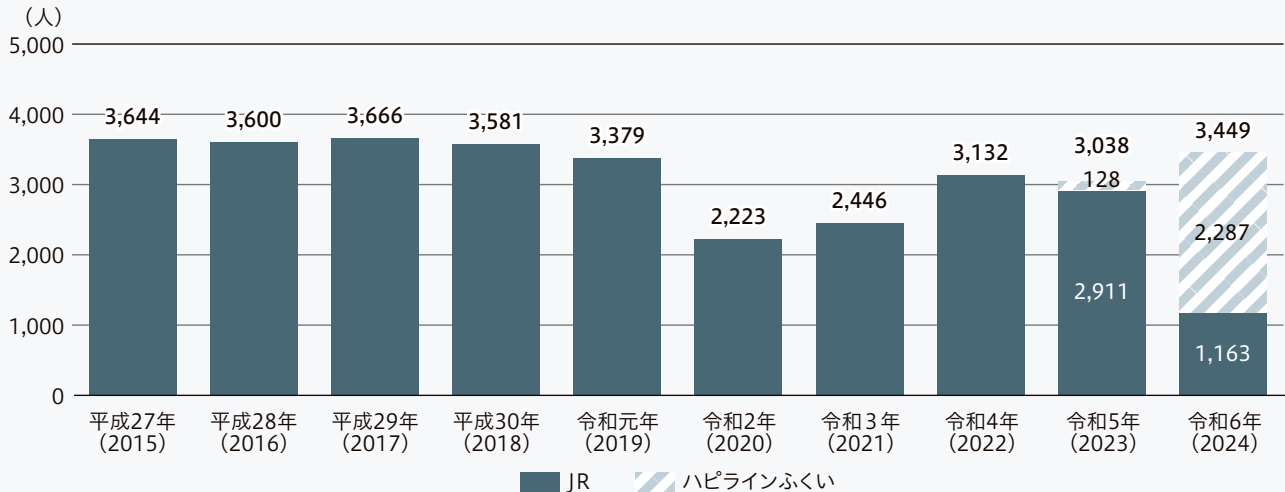
基本施策 19 循環型社会

■ 市民 1 人当たりごみ排出量の推移



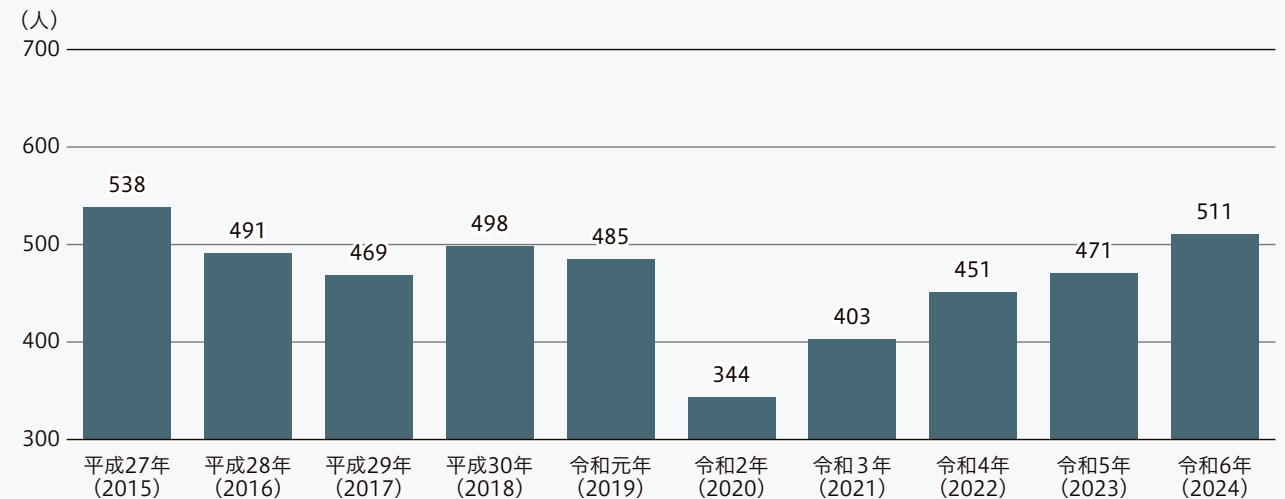
基本施策 20 都市・景観

■ JR 芦原温泉駅 1 日当たり乗降客数の推移



※端数を含むため内訳の合計は一致しない。
資料：JR 西日本・ハピラインふくい

■ えちぜん鉄道あわら湯のまち駅 1 日当たり乗降客数の推移



基本施策 21 道路・河川

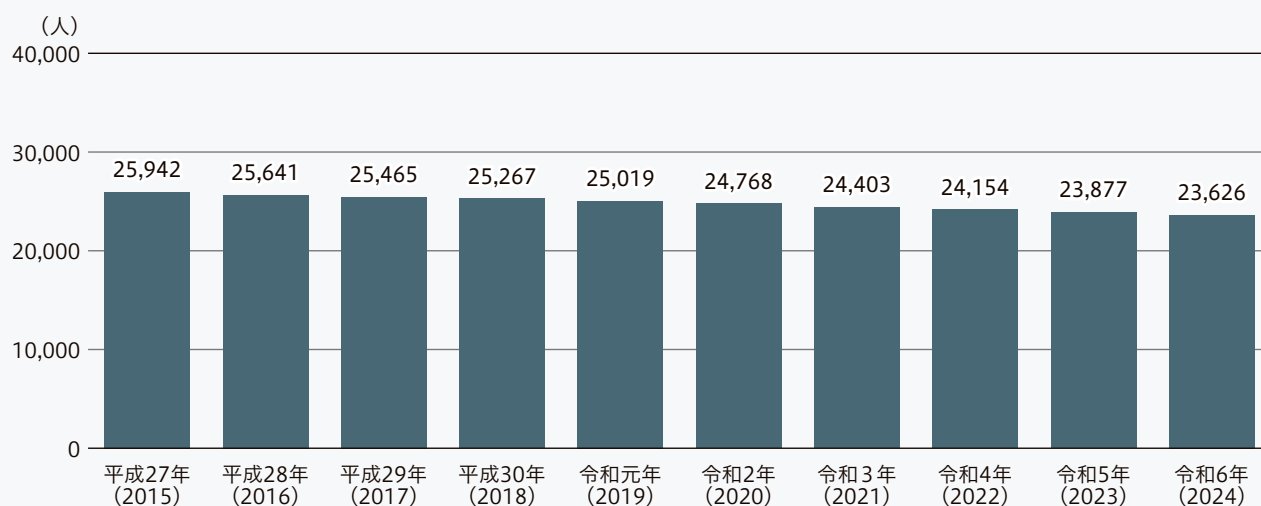
■国道・県道・市道の概要

国道・県道の状況			
道路種別	管理者	路線数	延長 (m)
国道 8 号	国	1	9,344
国道 305 号	福井県	1	11,278
主要地方道	福井県	4	24,650
一般県道	福井県	14	46,281
合計		20	91,553

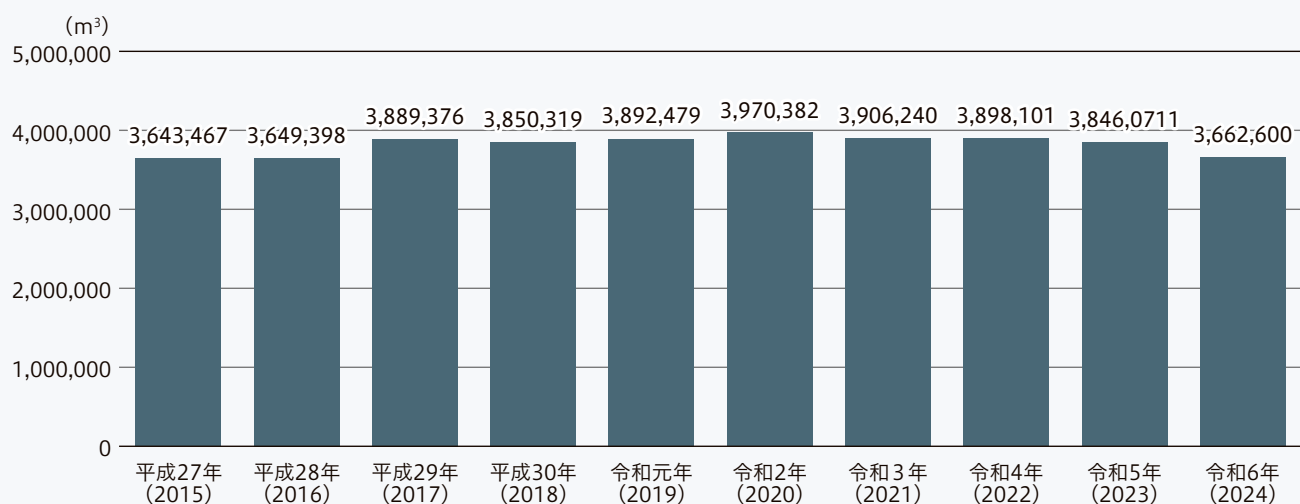
市道の状況			
道路種別	管理者	路線数	延長 (m)
1 級	あわら市	47	59,627
2 級	あわら市	35	28,701
その他	あわら市	913	246,265
合計		995	334,593

基本施策 22 上下水道

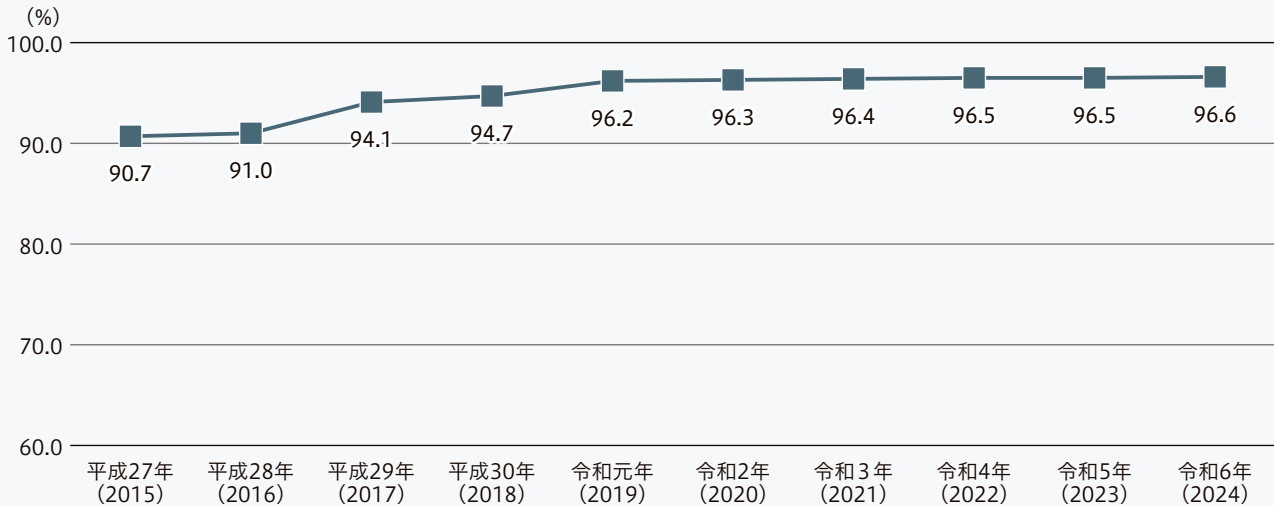
■給水人口の推移



■配水量の推移

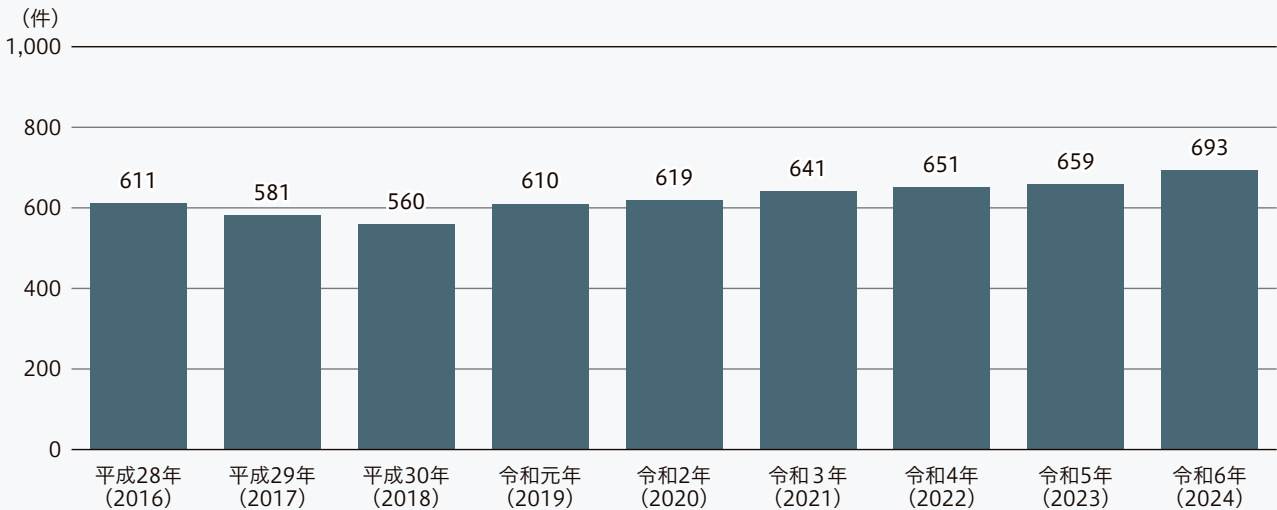


■下水道普及率の推移



基本施策 23 住環境

■空家件数の推移



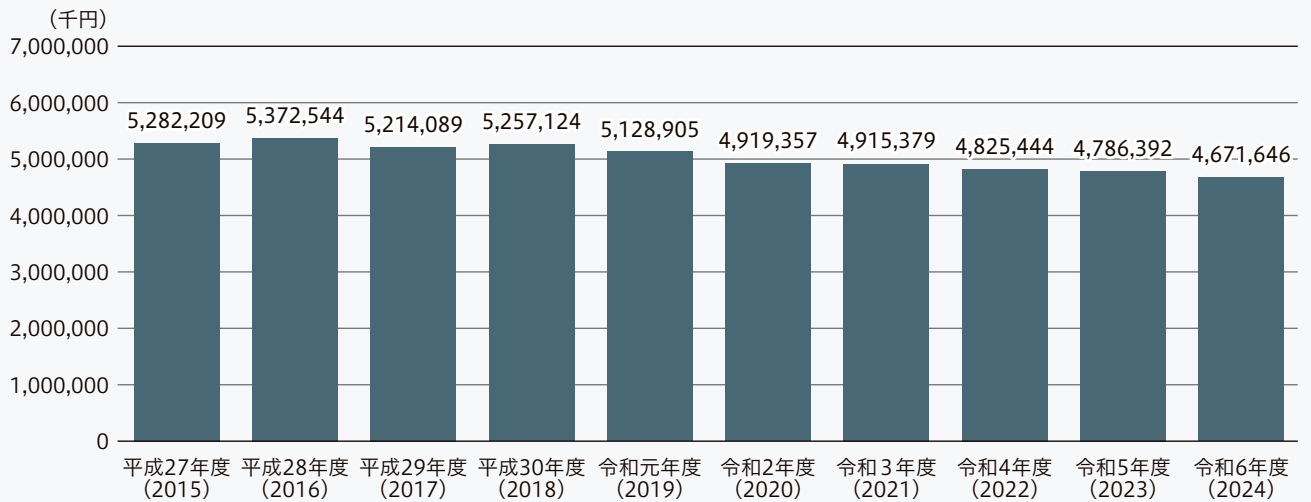
施策の柱5 | 各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

基本施策 24 行財政運営

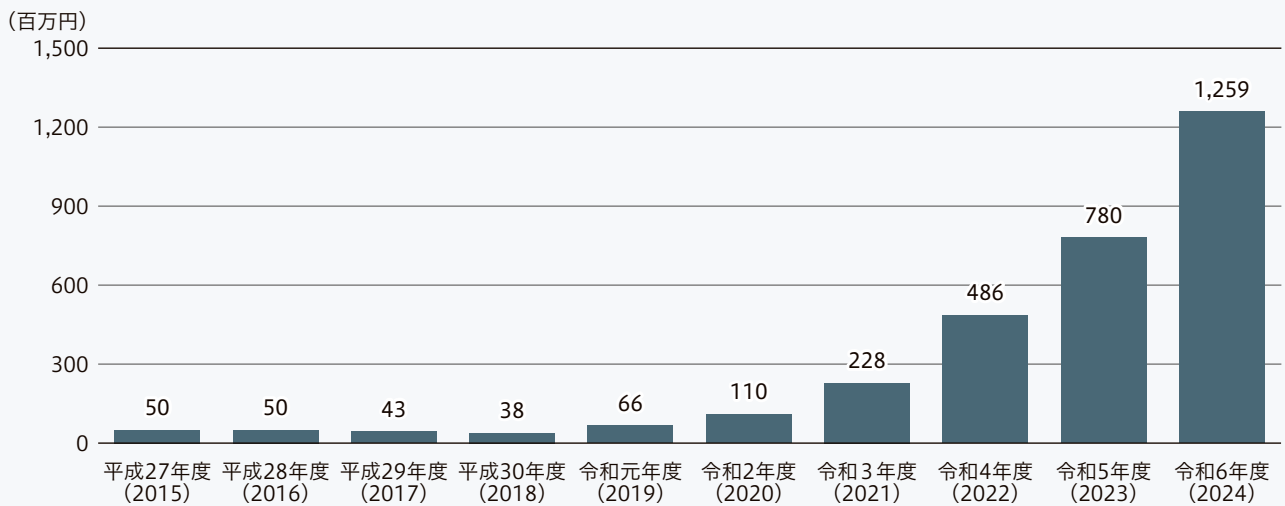
■財政の状況の推移

	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
市債残高 [千円]	17,369,021	17,422,726	17,828,565	17,558,020	17,337,590	17,443,162	17,457,731	17,492,714	17,520,419	16,999,432
実質公債費比率	9.3%	8.0%	7.2%	6.9%	6.9%	7.0%	6.9%	6.7%	7.0%	7.3%
将来負担比率	41.0%	32.7%	30.5%	34.6%	38.0%	46.1%	47.6%	35.8%	28.0%	23.6%

■市税収入の推移



■ふるさと納税の推移



7 用語集 (50音順・アルファベット順)

用語	内容
アズAS☆	坂井市及びあわら市、金融機関、三国公共職業安定所、坂井地区の高校、PTA、民間企業等が、相互の交流及び連携を図ることにより、高校生等のふるさとへの愛着を醸成するとともに交流・定住人口の増加につながる取組を推進し、地域の活性化に寄与することを目的とした事業を実施する取組のこと。
アドバンス・ケア・プランニング(ACP)	将来の医療や介護について、本人・家族・医療・介護関係者が話し合い、本人の意思を尊重した方針を共有する取組。
為庶塾(いしよじゅく)	あわら市出身の医師である藤野巖九郎が信条とした「為庶(庶民のために為す)」にちなんで、教育委員会が教師の意識改革と教育力向上を目的に開催している市内教職員を対象とした研修会。
インバウンド	外国人旅行者が日本を訪れて観光・消費すること、またはその需要(訪日外国人旅行)のこと。
ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的に満たされた良い状態(幸福度や生活の質)のこと。経済的豊かさだけでなく、心身の健康やつながり等を含めて捉える。
エコツーリズム	自然環境や地域文化を保全しながら、その魅力を体験・学習する観光のこと。地域への経済的還元や環境配慮を重視する。
エンパワーメント	個人や集団が、本来の力を発揮して意思決定・行動できるようにすること(またはその支援)。
オーラルフレイル対策	口腔機能(かむ・のみこむ・話す等)の衰えを早期に把握し、口腔ケアや食事・運動等で低下を防ぐ取組。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量を、吸収・除去(森林吸収や回収技術等)で差し引き、実質ゼロにすること。
観光型MaaS	Mobility as a Service の考え方を観光に応用し、移動手段(鉄道・バス等)と観光(宿泊・体験等)を一体的に検索・予約・決済できる仕組みやサービスのこと。
観光地域づくり法人(DMO)	Destination Management/Marketing Organization の略。地域の関係者と連携し、観光資源の磨き上げや受入環境整備、マーケティング等を行い、観光地域づくりを推進する組織。

用語	内容
クリーンエネルギー	発電・利用の過程で温室効果ガスや大気汚染物質の排出が少ないエネルギーのこと（例：太陽光、風力、水力、地熱等）。
ゲートキーパー	悩みを抱える人のサインに気づき、声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげ、見守る人。
合計特殊出生率	1人の女性が一生のうちに産むと見込まれる子どもの数を示す指標（年齢別出生率を合計して算出）。
国立社会保障・人口問題研究所	日本の人口や社会保障に関する調査研究・推計（将来人口推計等）を行う国の研究機関のこと。
コンパクトシティ	居住や都市機能（医療・福祉・商業等）を一定のエリアに集約し、公共交通などで結ぶことで、効率的で持続可能な都市構造を目指す考え方。
サプライチェーン	原材料の調達から生産、流通、販売に至るまでの供給のつながり（供給網）のこと。
3R+2R活動	ごみの発生抑制や資源循環を進める取組。3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生利用）に加え、2R（リフューズ：Refuse、リペア：Repair）などの行動も含めて、廃棄物を減らす考え方。
次世代につなぐタウンミーティング	子どもや若者たちが自分たちの身近な課題について深く考え、意見を交わすことで、本市や社会に対する理解と関心を深めるとともに、子どもや若者の意見を聴き、市政に反映させる取組。
市長ふれあいトーク	市長が市民と直接対話し、意見交換や要望の聴取を行う場（意見交換会等）のこと。
シティプロモーション	自治体が地域の魅力を発信し、来訪・移住定住・関係人口の拡大、企業立地等につなげるための広報・PR・マーケティングの取組のこと。
小規模多機能自治	住民主体の地域運営組織などが、地域課題に応じて複数の機能（見守り、交流、生活支援、行事運営等）を担い、地域内で支え合う仕組み・考え方。
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー	学校で子どもや保護者の相談支援を行う専門職。スクールカウンセラーは主に心理面の支援、スクールソーシャルワーカーは福祉的視点で家庭・関係機関との連携支援を行う。
スマートシティ	ICT等の先端技術やデータを活用し、交通、防災、行政、医療、福祉などの課題解決や生活の質向上を図る都市・まちづくりのこと。

用語	内容
成年後見制度	認知症や知的・精神障がいなどにより判断能力が不十分な人を、法律面・生活面で支援し権利を守るための制度（後見人等が契約や財産管理を支援）。
セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	性と生殖に関して、心身ともに健康であること（ヘルス）と、本人の意思が尊重される権利（ライツ）を包括的に捉える考え方。
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。
デジタルアーカイブ	文書・写真・映像・文化財などの資料をデジタル化し、保存・整理・公開・活用しやすくしたもの（またはその取組）。
デジタルデバインド	情報通信機器やインターネットの利用環境・技能の差によって生じる、情報やサービス利用の格差のこと。
テレワーク	情報通信技術を活用し、時間や場所にとらわれずに働く形態の総称（在宅勤務、サテライト勤務等）。
ニュースポーツ	年齢や体力に関わらず参加しやすいよう、ルールが工夫された新しいスポーツの総称。
ノーマライゼーション	障がいのある人もない人も、同じように地域で暮らし、社会参加できることを当たり前とする考え方。
ビッグデータ	従来手法では扱いきれないほど大量・多様で、生成速度も速いデータの総称。分析により傾向把握や予測、施策立案に活用される。
ブランディング	地域や組織・商品等の価値やイメージを明確にし、共感・信頼を高めて「選ばれる理由」をつくる取組のこと。
フレイル	加齢に伴い、心身の機能や社会的つながりが低下し、要介護状態になりやすい「虚弱」な状態。適切な運動・栄養・社会参加で改善が期待できる。
プレコンセプションケア	将来の妊娠・出産を見据え、男女ともに若い時期から健康管理や生活習慣の改善、検査・相談等を行うこと。
フレックスタイム制	一定期間の総労働時間を定めた上で、始業・終業時刻を労働者が柔軟に選択できる勤務制度。
ユニバーサルツーリズム	高齢者や障がいのある人、子育て中の人など、誰もが安心して旅行を楽しめるように、障壁を減らし受入環境を整える観光のこと。

用語	内容
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活（家庭、地域活動、学び、余暇等）の調和を図り、双方を充実させる考え方。
AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。学習・推論などを通じて、人の判断や作業を支援・代替する技術。
DX（デジタルトランスフォーメーション）	デジタル技術やデータを活用して、業務のやり方やサービス、組織・制度、生活の仕組みを変革し、価値の向上や課題解決につなげる取組のこと。
ESG投資	企業の環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの非財務情報を評価基準に加えて投資を行う手法。
GX（グリーントランスフォーメーション）	温室効果ガスを発生させる化石燃料中心の社会から、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー中心へ転換し、経済社会システム全体の変革を目指す取組のこと。
ICT	情報通信技術（Information and Communication Technology）のこと。インターネットや通信機器、ソフトウェア等を活用して、情報のやり取りや業務・生活の効率化を図る技術の総称。
IoT	Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設等のあらゆるモノがインターネットに接続し、それらが相互に情報交換したり、遠隔操作・自動制御を可能にする技術や仕組みの総称。
OJT	On-the-Job Training の略。職場で実務を通じて知識・技能を身につける教育・育成方法。
PDCAサイクル	Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）を繰り返して、業務や施策を継続的に改善する手法。
RPA	Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。人がパソコン上で行う定型的な業務を、ソフトウェアロボットがルールに沿って自動で実行する仕組み。
SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。利用者同士が情報発信や交流を行うインターネット上のサービス。